

令和2(2020)年度

主要経済指標の動き

【栃木県経済の基調判断（令和2(2020)年度）】

令和2(2020)年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあったが、一部に持ち直しの動きもみられた。

- 生産は、前半は悪化したが、後半は持ち直しの動きがみられた。
- 消費は、当初は低迷したが、その後持ち直しの動きがみられた。
- 住宅投資は、低迷していた。
- 設備投資は、弱い動きがみられた。
- 公共投資は、前年度を上回った。
- 雇用情勢は、弱い動きがみられた。

〔参考：直近の経済状況（4月のデータを中心に）〕

【関東経済産業局「管内の経済動向（2021年6月）」】

《管内経済の基調判断》

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

- 生産活動：持ち直している。
- 個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。
- 住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った。
- 設備投資：前年度を上回る見込み。
- 公共工事：3か月連続で前年同月を下回った。
- 雇用情勢：弱い動きとなっている。

【内閣府「月例経済報告（令和3年6月）」】

《我が国経済の基調判断》

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- 生産：持ち直している。
- 個人消費：このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- 住宅建設：底堅い動きとなっている。
- 設備投資：持ち直している。
- 公共投資：高水準で底堅く推移している。
- 雇用情勢：感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。



各指標の説明

◎ 景気動向指数C I

景気に敏感な指標の量的な動きを合成し、景気の変化方向や変動の大きさから景気動向を把握できる指数です。平成27年の平均値を基準(100)として計算しています。

◎ 鉱工業指数

鉱工業製品を生産する県内の事業所の生産活動を捉えたもので、「鉱工業生産指数」、「鉱工業出荷指数」及び「鉱工業在庫指数」などがあります。景気動向指数の採用指標としても利用されます。

- ・ **季節調整**： 経済指標や時系列データは、季節の変化からなる要因や社会的習慣・制度からなる社会要因を反映して、一年を周期として定期的な変動を繰り返します。この変動を季節変動といい、季節変動要因を取り除くことを季節調整といいます。

◎ 鉱工業生産指数（季節調整済・主要業種別）

本県の鉱工業のうち、ウェイトの大きい業種の「鉱工業生産指数」を掲載しています。

◎ 百貨店・スーパー販売額

県内の従業者50人以上の小売店のうち、百貨店及びスーパーの販売額を集計したものです。

- ・ **百貨店**： 売場面積が1,500㎡以上の小売店でスーパーに該当しない小売店をいいます。
- ・ **スーパー**： 売場面積の50%以上がセルフ方式を採用する、売場面積が1,500㎡以上の小売店をいいます。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象となっている事業所を除きます。
- ・ **既存店**： 当月及び前年同月とも調査の対象となっている小売店をいいます。

◎ 自動車（乗用車）新車登録・販売台数

「日本自動車販売協会連合会栃木県支部」及び「全国軽自動車協会連合会」がそれぞれとりまとめているもので、乗用車は新車登録台数、軽自動車は販売台数について県内分を集計したものです。

◎ 新設住宅着工戸数

建築主からの届出をもとに、居住用及び非居住用の延べ床面積10㎡を超えるものをとりまとめた「建築着工統計」から「持家」、「貸家等（給与住宅含む）」及び「分譲住宅」について集計したものです。

◎ 建築着工床面積（産業用）

「建築着工統計」にある指標で、着工床面積から居住用専用住宅、居住専用準住宅及び公務用の床面積を除いたものです。民間設備投資のうち、建築物の投資動向を把握するものです。

◎ 公共工事請負金額

国、県及び市町村などが発注した公共工事のうち、「東日本建設業保証株式会社栃木支店」の前払い保証受けたもので、工事場所が栃木県であるものを集計したものです。

◎ 有効求人倍率

有効求職者数に対する有効求人数の割合をとりまとめたものです。この「有効」とは、当月の新規数と前月からの繰越分を合わせたものです。労働市場の需給状況を把握するもので、雇用情勢の重要な判断材料となっています。

◎ 雇用保険受給者実人員

失業給付を実際に受けた受給資格者の数を集計したものです。失業給付受給者の増減は、雇用情勢の重判断材料となっています。雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

◎ 企業倒産件数

民間調査機関の「株式会社東京商工リサーチ千代田支店」が、負債総額1,000万円以上の倒産をとりまとめたものです。